



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社U-NEXT 上場取引所 東
 コード番号 9418 URL http://unext.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 康秀
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 村田 良司 TEL 03-6741-4426
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	12,872	30.7	251	114.3	△539	—	△668	—
28年12月期第1四半期	9,847	25.5	117	△66.8	97	△72.6	59	△73.9

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △664百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 69百万円 (△71.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△40.67	—
28年12月期第1四半期	3.59	3.57

(注) 平成29年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	83,613	3,206	3.7	186.11
28年12月期	17,797	3,816	20.9	226.82

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 3,059百万円 28年12月期 3,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

平成29年2月13日に当社が公表いたしました「連結子会社（株式会社U-NEXT SPC1）による株式会社USEN株式（証券コード：4842）に対する公開買付けの開始及び経営統合に関する基本合意書締結に関するお知らせ」に記載のとおり、当該公開買付け及び経営統合による当社の連結業績への影響は現在精査中であるため、平成29年12月期の業績予想の開示は見合わせます。これについては、確定次第速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	16,440,000株	28年12月期	16,425,600株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	一株	28年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	16,431,223株	28年12月期1Q	16,425,600株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

映像配信サービス(ビデオ・オン・デマンド)の市場規模は、平成28年には1,696億円(前年比10.7%増)(野村総合研究所「ITナビゲーター2017年版」)と推定され、順調に市場が拡大しております。また、当サービス拡大の契機となったモバイル端末の世帯普及率は、平成27年末でスマートフォンが、72.0%(前年比7.8ポイント増)タブレット端末が33.3%(前年比7.0ポイント増)(総務省「平成27年通信利用動向調査」)となり引き続き増加しております。

こうした環境のもと、平成28年にも複数の新たな定額制の音楽・動画サービスが開始いたしました。当社の競合となるサービスもありますが、モバイル端末の普及に伴って、ビデオ・オン・デマンドを含む多様なメディアサービスの利用が促進されており、現状では競合各社とともに新しい市場を開拓し、拡大している段階にあると考えられます。

また、ブロードバンド通信サービス市場は、平成28年の固定ブロードバンド(光ファイバー)回線が1兆4,178億円(野村総合研究所「ITナビゲーター2017年版」)、モバイル(携帯電話)回線は6兆1,633億円(同)の市場規模と推計され、こちらも着実に拡大しております。

その中でも、格安スマホと呼ばれるMVNOサービス市場では、契約回線数が平成28年9月末で657.5万回線(MM総研)となり、平成27年9月末の405.8万回線(同)から大幅に伸び、62.0%増となりました。また平成28年は昨年に引き続き事業者の新規参入が相次ぎ、既存事業者による販売活動が本格化するなど、MVNOのモバイル市場での存在感がますます拡大しております。一方でモバイル回線市場全体におけるMVNOのシェアはまだ低く、今後の市場拡大の可能性は高いと考えられます。

また、固定ブロードバンド回線市場については平成27年に東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社が導入した光コラボレーションモデルにより、当社を含め、各事業者が提供する固定ブロードバンド回線サービスの契約が増加しております。各事業者が特色を出したサービスを提供し、顧客獲得の競争が増加し、市場が活性化されるものと考えられます。

このような環境のもと、当社グループでは一層の事業規模の拡大を図るために、既存のサービスの拡充、新規サービスの導入を積極的に行ってまいりました。一方で急速な事業拡大に伴い、コミュニケーションネットワーク事業では、前連結会計年度において、回収不能債権の増加、棚卸資産評価損および主にソフトウェアにかかる減損損失が生じており、当第1四半期においても、改善に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、連結子会社(株式会社U-NEXT SPC1)による株式会社USEN株式に対する公開買付け及び経営統合に伴いまして、統合関連費用を計上しております。

これらの結果、売上高は12,872百万円(前年同期比30.7%増)、営業利益は251百万円(前年同期比114.3%増)、経常損失は539百万円(前年同期は経常利益97百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は668百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益59百万円)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

<コンテンツプラットフォーム事業>

コンテンツプラットフォーム事業では、ビデオ・オン・デマンドサービス「U-NEXT」の提供を行っております。

「U-NEXT」では、映像配信サービスの市場が活性化する中、引き続きユーザー体験の改良、コンテンツの拡充、マーケットの開拓を進め、順調に契約者数を伸ばしております。コンテンツの拡充においては、韓流コンテンツの独占配信など、着実にラインナップ強化が進んでおります。

この結果、コンテンツプラットフォーム事業における売上高は4,512百万円(前年同期比34.7%増)、営業利益は228百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

<コミュニケーションネットワーク事業>

コミュニケーションネットワーク事業におけるブロードバンドインターネット回線の販売代理店サービスでは、不動産業者を含めた代理店網を活用した販売活動が引き続き堅調で、光固定回線の契約獲得数は順調に推移しております。

MVNOサービス「U-mobile」では、LTE使い放題プランや新サービス「U-mobile MAX」の大容量プラン、また乗り換えに不安のあるユーザー向けの無料トライアルなどを中心に、販売を拡大しております。また、平成29年1月にヤマダ電機との合弁会社であるY.U-mobile株式会社を設立し、さらなる販売力の強化に繋がる取り組みを進めております。

この結果、コミュニケーションネットワーク事業における売上高は8,359百万円(前年同期比28.7%増)、営業利益は223百万円(前年同期比352.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ65,815百万円増加し、83,613百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が685百万円及び売掛金が337百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,019百万円増加し、13,940百万円となりました。

固定資産は、無形固定資産が89百万円減少したものの、投資有価証券が50,042百万円及び関係会社長期貸付金が14,741百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて64,795百万円増加し、69,672百万円となりました。

(負債)

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が3,995百万円及び未払金が50,068百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて54,784百万円増加し、66,001百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が11,657百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて11,641百万円増加し、14,405百万円となりました。

(純資産)

純資産は、非支配株主持分が52百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が668百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べて610百万円減少し、3,206百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は平成29年2月13日付で「連結子会社（株式会社U-NEXT SPC1）による株式会社USEN株式（証券コード：4842）に対する公開買付けの開始及び経営統合に関する基本合意書締結に関するお知らせ」を公表しております。

そのため業績予想数値は、当該公開買付け及び経営統合の影響を反映したもので開示すべきと考えておりますが、同プレスリリースに記載のとおり、当該公開買付け及び経営統合による当社の連結業績への影響は現在精査中であり連結業績予想を現時点でお知らせすることができません。

連結業績予想につきましては、確定次第速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,978,576	2,664,258
売掛金	9,516,959	9,854,379
たな卸資産	249,712	95,831
その他	2,305,015	2,466,198
貸倒引当金	△1,129,676	△1,140,453
流動資産合計	12,920,586	13,940,214
固定資産		
有形固定資産	469,277	548,272
無形固定資産		
のれん	2,501,882	2,351,673
その他	1,406,698	1,466,990
無形固定資産合計	3,908,580	3,818,663
投資その他の資産		
投資有価証券	43,386	50,085,756
関係会社長期貸付金	—	14,741,000
その他	475,361	498,539
貸倒引当金	△19,342	△19,342
投資その他の資産合計	499,406	65,305,953
固定資産合計	4,877,264	69,672,889
資産合計	17,797,851	83,613,104
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,637,456	4,658,022
短期借入金	2,689,358	3,940,031
1年内返済予定の長期借入金	927,756	4,922,999
未払金	1,630,839	51,698,943
未払法人税等	306,209	246,529
賞与引当金	—	69,816
販売促進引当金	18,857	18,431
その他	1,006,560	446,366
流動負債合計	11,217,036	66,001,140
固定負債		
長期借入金	2,731,477	14,389,228
その他	32,773	16,668
固定負債合計	2,764,250	14,405,896
負債合計	13,981,286	80,407,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,776,340	1,777,420
資本剰余金	1,734,331	1,735,411
利益剰余金	215,041	△453,174
株主資本合計	3,725,712	3,059,656
新株予約権	16,309	18,884
非支配株主持分	74,542	127,526
純資産合計	3,816,564	3,206,067
負債純資産合計	17,797,851	83,613,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	9,847,273	12,872,213
売上原価	5,743,225	8,587,125
売上総利益	4,104,047	4,285,088
販売費及び一般管理費	3,986,728	4,033,690
営業利益	117,318	251,397
営業外収益		
受取利息	333	827
為替差益	6,476	314
設備賃貸料	2,229	4,774
持分法による投資利益	—	18,796
その他	132	753
営業外収益合計	9,171	25,466
営業外費用		
支払利息	9,178	16,044
支払手数料	16,200	800,526
その他	3,502	155
営業外費用合計	28,881	816,726
経常利益又は経常損失(△)	97,608	△539,861
特別利益		
段階取得に係る差益	3,323	—
特別利益合計	3,323	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	100,932	△539,861
法人税、住民税及び事業税	110,432	202,245
法人税等調整額	△78,581	△77,874
法人税等合計	31,850	124,370
四半期純利益又は四半期純損失(△)	69,081	△664,232
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,068	3,983
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	59,013	△668,216

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	69,081	△664,232
四半期包括利益	69,081	△664,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,013	△668,216
非支配株主に係る四半期包括利益	10,068	3,983

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンテンツプラットフォーム 事業	コミュニケーションネットワーク 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,350,174	6,497,098	9,847,273	—	9,847,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,350,174	6,497,098	9,847,273	—	9,847,273
セグメント利益	224,377	49,516	273,894	△156,576	117,318

(注) 1. セグメント利益の調整額△156,576千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コミュニケーションネットワーク事業」セグメントにおいて、平成28年3月8日付でアルテリア・ネットワークス株式会社が運営する集合住宅向け固定ブロードバンド回線事業を譲り受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は3,000,000千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンテンツブ ラットフォー ム事業	コミュニケー ションネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,512,865	8,359,348	12,872,213	—	12,872,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,512,865	8,359,348	12,872,213	—	12,872,213
セグメント利益	228,392	223,834	452,227	△200,829	251,397

(注) 1. セグメント利益の調整額△200,829千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

当社及び当社の連結子会社である株式会社U-NEXT SPC1は、平成29年2月13日開催の取締役会決議により、株式会社USEN（株式会社東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）、証券コード：4842、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象普通株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正含む）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得すること決定し、平成29年2月14日から本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けは平成29年3月28日をもって終了いたしました。

また、本公開買付けの結果、平成29年4月4日（公開買付けの決済開始日）付で対象者は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称 株式会社USEN

事業の内容 音楽配信事業、業務用システム事業、ICT事業、その他事業

②企業結合を行った主な理由

対象会社を当社の連結子会社にし、その後の一連の組織再編を通じて経営統合を実施することにより、顧客基盤を大幅に拡大するとともに、顧客へ提供できるサービスラインナップの拡充を図り、かつ安定的な事業収入を得て今後の業績に寄与することが可能と判断したためであります。

③企業結合日

平成29年4月4日（みなし取得日は平成29年3月1日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 0.00%

企業結合日に取得した議決権比率 52.33%

取得後の議決権比率 52.33%

⑦取得企業を決定するに至った経緯

当社が対象普通株式を公開買付けにより取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	49,707百万円
取得原価		49,707百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 715百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2. 多額な資金の借入

当社の連結子会社である株式会社U-NEXT SPC1は、平成29年2月13日開催の取締役会決議により、株式会社USENとの経営統合に関連する資金に充当するため、平成29年3月29日付で締結した総額94,500百万円のシンジケートローン契約に基づき、平成29年4月3日にタームローン金額の一部である51,700百万円の借入を実行いたしました。